

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2018 年度第 5 回会合

(開催日) 2018 年 10 月 23 日

(報告者) 川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授

(報告タイトル)

「上海総領事館「岩井公館」に勤務した対日協力者たちの文化大革命」

(概要)

本報告は、抗日戦争期に日本の上海総領事館の岩井公館に関わっていた共産党員たちが、文化大革命期に行った証言を史料として、中国における歴史の意味を考察しようとしたものである。岩井公館とは、岩井英一の回想録（岩井英一『回想の上海』(『回想の上海』出版委員会、1983 年) など)で知られているように、岩井英一副領事によって上海に設けられた日本側の工作機関で、そこには少なからず中国共産党員も加わっていた。そこに加わった共産党員は、諜報活動の一環として岩井公館で活動し、抗日戦争終了後、それぞれ共産党の別の職務に(紆余曲折を経て)復帰した。その後、その岩井公館にて活動したある人物が、文化大革命中に「極左」分子として調査対象となった。それに際して、その人物の過去の経歴が調べられ、かつて岩井公館にてその人物とともに活動し、すでに全国各地に散らばっていた関係者数十人が調査対象となり、聞き取り調査が行われた。その調査記録には、当時の岩井公館の様子や彼らの活動などが記されていた。最終的に、その人物にはやや厳しい処罰が下されることになるが、その岩井公館での勤務歴がどのように判断材料になったのかまでは定かではない。だが、この史料は多くのことを物語る。第一に、たとえ共産党員がその任務として行ったことであっても、抗日戦争中に日本側の機関で勤務したという経験はずっと個々の党員の履歴として刻まれ、関係者が思想問題で調査対象となれば、その経歴が問題視され、関係者全員が調査されるということである。そしてそれが一箇所に集約され、その「極左」分子として調査対象となった人物の 1960 年代末から 70 年代初頭の評価の材料となる、ということだ。これは、中国において個人の過去が常に参照され、問題視されることを示しているとも言える。第二に、日本との関わりについてみれば、彼らは任務として岩井公館に関わったので漢奸とはならないものの、それでも「日本との関わり」が特殊な経歴として関係者のリストが記録に残され、何かがあれば参照され、調査されるということでもある。こうした点は、中国における「歴史をめぐる問題」が、現在に生きる人々にとっても敏感なものであること、つまり現在と過去が「地続き」であることを物語っている。第三に、この史料に示された岩井公館についての状況については、それぞれの関係者の回想、すなわち二次

史料でありながら、当時の岩井公館の状況を示すものとして有用だとも考えられる。今後継続して研究を進めたい。